

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月11日 第53号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア国家統計局、2022年1～9月の主要経済指標を発表

11月2日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1～9月及び9月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1～9月に関しては、鉱工業生産、農業生産、サービス販売高が対前年同期比でまだプラスを維持しているものの、基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)と貨物輸送、商品小売販売高は、前月、前々月に続き、マイナスで推移した。対前年同期比では、全体として商品小売販売高の落ち込みが大きく、不安定な状況の中で買い控えなど消費が低迷していることが理解できる。他方、8月には、ほぼすべての指標において前月比の指標がプラスを記録したが、9月には部分的動員令の影響(動員や大量出国による労働力の減少等)もあり、貨物輸送や小売販売高が再び低下に転じた。また3～4月に大幅に昂進したインフレは、7月には対前月比で0.4%及び8月には0.5%、9月には0.1%のマイナスとなり、物価高騰に苦しむ西側諸国をしり目に、ロシアでは物価が安定しつつある。2022年1～9月の鉱工業生産は、石油ガス採掘を中心とする鉱業がまだプラスを維持しているため、鉱工業生産全体としてはプラス(0.4%)を維持しているが、欧州への天然ガス輸出の大幅減(ノルドストリーム・ガスパイプラインの途絶等)や12月5日から始まるEUのロシア産原油の禁輸等の影響を受けて、いずれマイナスに転じるものと考えられる。

2022年のロシアの月別主要経済指標

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		1～9月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	▲3.5	7.0	▲0.8
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	▲3.1	0.5	0.4
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	6.7	94.7	5.2
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	▲7.2	▲4.1	▲1.5
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	▲9.8	▲2.6	▲5.5
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	0.6	▲0.7	3.7
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	0.1	14.3

(出所)ロシア連邦国家統計局

2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		1~9月
	対前 年同 月比	対前 年同 月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲1.6	▲3.1	0.5	0.4
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	0.9	1.0	▲1.8	▲1.1	1.9
石炭	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲6.7	▲2.2	▲2.3	1.8	▲2.5
石油ガス	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	1.0	1.0	▲2.2	▲1.9	1.7
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	▲9.0	▲7.5	▲6.5	▲4.3	▲3.8
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	▲1.1	▲0.8	▲4.0	0.8	▲0.5
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	▲3.6	▲2.3	1.8	4.5	0.4
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.5	▲4.3	▲4.9	▲2.0	▲3.2
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	17.5	14.3	11.9	4.1	21.5
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	▲1.3	4.1	▲2.4	▲2.8	0.4
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	▲9.5	0.9	▲4.5	9.1	▲4.1
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	▲58.1	▲42.9	▲51.8	7.0	▲43.3

(出所)ロシア連邦国家統計局

レシトニコフ大臣、「最後の投資家」としての国家の役割について

11月3日に行われた閣議においてレシトニコフ経済発展大臣は、経済の構造改革と今後の成長の条件が投資の拡大にあるが、現下の状況では投資活動を抑制する多くの困難がある、と述べた。同大臣は、設備投資の伸びを阻む3つの要因を挙げた。すなわち、①石油・ガス、化学、冶金など輸出志向の分野における投資需要の減少、②企業の自己資金の低下、③不確実性の増大であった。同大臣は、「最上位の投資家」としての国家の役割の強化がこれらの課題への答えになると指摘、今後数年間の連邦・地域予算で想定される公共投資に加え、鉄道、電力網、石油・ガスパイプラインなど自然独占企業の投資計画を推進するよう提案した。

※情報源：11月3日付RBK、RIA Novosti

動員が所得と労働市場に対して与える影響の最初の兆候

11月7日付コメルサントによれば、2022年9月及び第3四半期に関するロシア国家統計局マクロ経済レポートは、部分的動員とそれに伴う移民が個人所得と労働市場に与える影響の最初の兆候を示している。その兆候とは、申告所得が減少し、闇所得が増加するなかでの消費の落ち込みの加速である。9月には就業者数と求人数の減少も見られた。専門家は、当面この傾向が強まり、経済は減速すると見ている。ロシア国家統計局の発表では、2022年第3四半期の個人の実質所得は年率換算で2.4%低下したが、同じ指標は第2四半期には1.9%であった。この主な原因は、賃金や労賃、財産所得の縮小、社会保障給付の顕著な減少である。第3四半期で実質所得を増やす方向に作用したのは、企業所得(サービス業や外食の回復による)とその他の所得(賃金が闇に隠れたことによる)に過ぎない。(義務的支払後の)実質可処分所得の悪化はさらに大きく、年率にして第2四半期のマイナス0.8%に対して第3四半期はマイナス3.4%となった。8月には名目賃金も減少し、季節性を考慮した実質賃金の低下は7月の0.5%に続き0.4%となった。名目賃金上昇のトップはロシア鉄道(乗客輸送部門と貨物輸送部門で、それぞれ年率26%及び22%アップ)、次いで印刷部門(23%アップ)と農業部門(22%アップ)となった。教師の名目賃金は2%上昇した。民間需要は7月と8月に活発化したが、9月には大きく低下した。商品小売販売高は対前年同月比で8月にはマイナス8.8%であったが、9月はマイナス9.8%となり、サービス販売高の伸びは3.5%から0.6%に減速した。外食産業ではその伸び率が1.3%から3.3%へ増大した。季節性を考慮した月平均の個人支出は第3四半期に0.5%伸びたが、9月だけを見ると0.5%減少している。第3四半期の所得に対する消費の割合は78.2%にまで低下し、コロナの時期の2020年から2021年より少なかった。収入に対する貯蓄率は7.6%にまで上昇した(通常は1%未満で、危機の年には約5%)。民間の消費パターンは危機態勢に移行したため、これからの四半期も需要は弱まると思われる。

企業の3分の1で動員の影響

11月7日付コメルサントによれば、ボリス・チトフ氏のビジネス・オンブズマン事務所が、制裁及び部分的動員の影響に関して実業家を対象に行った2022年10月の調査結果を分析した。この調査には5,800社が参加した(74%が零細企業、21%が小規模企業、3.4%が中規模企業、1.6%が大企業)。部分的動員は回答した企業の3分の1に影響したが、そのうち58%のケースで動員された従業員をすぐに補充したか、あるいはそのような補充は必要なかった。5分の1の企業で、抜けた従業員の後任を見つけることができていない。このように、動員は人手不足の問題を深刻化させており、調査対象企業の3分の1が人手不足を訴えている。最大の問題は、以前と同じく、製品及びサービスに対する国内需要の減少(回答者の64%)である。運転資金の不足、決済時の現金不足(29%)、サプライチェーンの混乱(26.5%)も指摘された。大多数の企業は制裁に適應しているが(55%)、回答者の3分の1は売上の深刻な減少を指摘し、6%は近々事業を閉鎖する予定だという。安定して売上が伸びていると答えた企業はわずか9%で、30%はコントロール可能な程度の減少とし、27%が「深刻な落ち込み」、7%が「危機」と答えている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスプロムが生産量、国内需要、旧ソ連圏外の地域向け輸出量の減少を計上

11月1日付コメルサントによれば、ガスプロムが2022年1～10月の事業の総括を行った。速報値によれば、同社の天然ガス生産量は3,440億m³(前年同期比18.6%減)。国内需要は111億m³の減少(5.6%減)。CIS域外への輸出量は912億m³で前年同期比42.6%減。ガスパイプライン「シベリアの力」で中国向けに輸出するガスの量は増大しているが、ガスプロムはこの数字を明らかにしていない。同社のデータによれば、世界全体でのガス需要減少の第一の原因は欧州におけるガス消費量の低下である。ガスプロムが一般に入手可能な現行データとして伝えたところによれば、世界におけるガス需要の低下幅は400億m³を超えているが、そのうちの360億m³がEU加盟27カ国、約40億m³が英国における減少分である。つまり、EU諸国と英国で世界のガス消費量減少分の約95%を占めていることになる。ガスプロム側は、ガス貯蔵施設が最大限まで満杯になったとしても、欧州諸国が「秋冬を確実にのりきれる」ことの保証にはならないと見なしている。また、一部のEU諸国はすでにガスの備蓄分を消費し始めたとも指摘している。ガスプロムのデータによれば、ウクライナでは冬季に向けた必要量は190億m³であるのに対し、ガス貯蔵施設の充填量は10月30日現在で146億m³である。

独Uniper、ロシアからのガス買付け完全停止を発表

11月3日付コメルサントによれば、この関連で、ドイツのエネルギー大手のUniperは2022年1～9月における純損失403億7,400万ユーロを国際財務報告基準にもとづいて計上した。これは、ロシアから供給されていたガスをスポット市場での買付けに置き換えるためのコストが膨大なためである。同社はロシア産ガスの受入れを全面的にストップしている。供給量の減少は6月14日に始まった。Uniperの声明によれば、同社はこれをガスプロムによる契約義務違反と解釈している。さらにまた、2024年までに、従来ロシアから供給されていたガスの全量をLNGで代替したいとの意向も伝わっている。

12月5日のEUによる原油禁輸後、ロシアはどのように燃料を販売するか

11月5日付コメルサントによれば、12月5日からEUへの原油の供給、同様に2月5日から石油製品の供給が禁止される。EUはこれらの制裁を2022年夏に第6弾の制裁パッケージとして承認していた。それでも、ロシアからブルガリアへの原油輸出及びクロアチアへの減圧軽油の輸出は2024年末まで継続される。ドルージバ・パイプライン経由のチェコ、スロバキア、ハンガリーへの原油供給も継続される。米国のプリンケン国務長官は、ロシア当局が上限価格を導入する国への炭化水素の供給停止を宣言してはいるものの、最終的には輸出に同意する、と信じている。国家エネルギー安全保障基金のイーゴリ・ユシコフ主任専門家の考えによると、ロシアは「他の生産国と市場を交換しているに過ぎない、EUにはロシアの代わりにサウジアラビアやUAE、イラクなど中東・アジア市場のサプライヤーがやってくる」と

いう。インドは今後もロシア産原油を大量に買って精製し、石油製品を欧州に売るだろう。それによってエンドユーザー価格は上昇する。上限価格による予算や生産の問題があったとしても、ロシアは輸出をEUからアジア、主にインドや中国に振り向けることができるだろう、とアナリストは言う。しかし、これらの国々への原油輸出もより困難かつ不利なものになる可能性がある。EUと米国が自国の企業に対し、上限価格より高いロシア産原油の保険や輸送サービスを禁止したため、ロシアは独自の「影の輸送ルート」を作り出すことになった。専門家は、それ以外の制裁回避スキームもあると考えている。すなわち、海上での原油の積替え、ロシア産と外国産の原油の混合、第三国への再輸出である。

トルコがロシア産ガス代金のルーブル払いを一部開始

11月8日付ヴェドモスチが伝えるトルコのファティフ・ドンメズ・エネルギー相の発言によれば、これにともなう若干の技術的な作業を完了させる必要があるとのことだ。また、同大臣は、プーチン大統領とエルドアン大統領が、すでに5～6年ほど前から、自国通貨による貿易に道を開く意向を表明してきたとも指摘した。これより前、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ロシアとトルコが貿易代金の一部をルーブル払いとすることで合意したと伝えている。

(2)IT・ハイテク

IT分野では国外リモート体制が定着しつつある

11月1日付コメルサントが伝えるルスソフト協会のデータによれば、IT技術者たちの30%がロシアに戻ったとのことである。ルスソフトの推計では、ウクライナにおける軍事行動開始以来、IT分野の専門家たちは全体の10～40%が国外に出ている。このうちまっさきに帰国しつつあるのはCIS諸国に向けて出国した人々である。ただし、業界関係者らはこうした評価に同意してはいない。IT各社が見るところでは、スペシャリストたちの帰国は大きな流れとはなっていない。これらの企業によれば、新型コロナ禍の時期にすでに誰もがリモートワークで効率よく働くことを学んだため、大半の企業ではリモートで就労するスタッフに関して何も問題を感じていないそうである。動員の大波を受け、多くの人が先を争って国を出た。だが、自然発生的に国を出た人々の一部がロシアに戻る動きはあるにせよ、業界全体では移住への志向が続いている。IT企業関係者が指摘するところによれば、主体となっているのは、たしかに自覚のもとで多かれ少なかれ準備された移住である。そのほか、出国するIT技術者の一部として、輸出に従事する企業のスタッフらもいる。これらの人々の多くは、国外に開設されて日の浅い現地部門で就労を続け、すでに現地でチーム構築を行っているため、現時点での帰国ということはおそらく計画外である。それに比べると、国営企業や大企業で就労するIT技術者の方がリモートワークにあたっての問題は大きい。例えば、すでにマスメディアでも報じられたように、「ズベル」や「カスペルスキー・ラボラトリー」はリモートワークを禁じている。とはいえ、ここでも反対の事例はある。例えば、「アルファバンク」関係者の話によれば、同行はこの問題についてかなりリベラルな立場をとっている。つまり、ある部署がその従業員にロシア国外でも効率よく働くことを保証できる場合には、そうした機会が与えられるとのことである。

ロシアの裁判所がWikimedia財団に罰金200万ルーブルの判決

11月1日付コメルサントによれば、モスクワのタガンスキー地区治安判事裁判所は、ウィキペディアを運営するWikimedia財団(米)に対し、200万ルーブルの罰金を支払うよう命令する判決を下した。裁判所は、罰金の理由として、ウィキペディア上の2つの記事でウクライナ侵攻に関する信ぴょう性のない情報を拡散していることを指摘した。検察側はWikimedia財団に対してこれらの記事の削除を求めたもののこれは実行されなかった。これ以前にも、Wikimedia財団には同様の理由によって罰金300万ルーブルが課されているほか、火薬の製造法に関する情報の掲載に対しても罰金200万ドルが課せられており、今回で同財団に対する罰金の総額は700万ルーブルとなった。2022年7月、ロシア通信・情報技術・マスコミ分野監督局は、検索サービス各社に対して、ウィキペディアによる法律違反の事実をユーザーに警告することを義務付け、ウィキペディアのサイトを遮断する旨の警告を行った。「軍事作戦」に関する虚偽の情報を削除しなかったことに対する罰金は、これまでにTwitch、Google、Telegramに対しても課されている。

ロシア通信大手ヴィムペルコムからオランダ資本が離脱へ

11月2日付コメルサントによれば、ロシアの通信事業者ヴィムペルコム(ブランド名Beeline)を所有するVeonホールデ

イング(ヴィムペルコムを母体とするロシア発の企業で、オランダに登記)が当該資産を手離す意向を表明し、これを売却するための競争入札の実施を発表した。ヴィンペルコム自身も、自らの株主が同社の所有形態を再構築するプロセスに着手したことを認めている。株主が「非友好国」の企業であることは、現下の政治状況のもとでは、ヴィンペルコムにとって多くの制約となってきた。例えば、国家発注にアクセスする権利が失われたこともそのひとつだ。ヴィムペルコムは、2018年から2022年まで(同年も含む)、総額92億ルーブル相当の国家調達に請負事業者として参加してきた。9月には、デジタル発展・通信・マスコミ省から、ヴィムペルコムが2024年1月1日まで各省庁への役務提供を続けることができるよう、特例を認めてほしい旨の要請が出されたほどである。法律専門家たちは、資産をロシアの管轄下に移すことでVeonは制裁を受ける可能性を回避でき、ヴィンペルコムは規制当局の要求事項を満たすことができると考えている。Veon側の資料によれば、ロシア市場は、2022年第2四半期における同ホールディングの収益の半分以上、すなわち10億ドル余りを占めている。Veonの株式の25%はLetterOne Holdingsが所有しているが、その創業者であるミハイル・フリードマン、ゲルマン・ハン、アレクセイ・クジミチョフ、さらにピョートル・アヴェンの4氏は、2022年春以降、いずれも西側の制裁対象に指定されている。4人の実業家はいずれもアルファ・グループの創業者でもあり、フリードマン氏はアルファ・グループ会長であった。5月には、クジミチョフ氏とハン氏がLetterOneの共同出資者としての立場を辞している。

オンラインショップ業者たちがPickPointネットワークに3億2,200万ルーブルの訴訟を提起

11月6日付ヴェドモスチによれば、デリバリーサービスのPickPoint(「自動ピックアップポイントネットワーク」)は、契約相手に対する負債が発生したことで、一連のオンラインショップから訴訟を起こされた。クピーシューズ(法人名はLamoda)からは10月31日に2億6,200万ルーブル超の訴訟を起こされ、他にもEソリューションズ(ロシアからの撤退を表明したOtto Group Russia 傘下、同グループは軍事侵攻前に衣料品のオンラインショップBonprixを展開していた)、イル・デ・ボテ、テフポルト(生活家電オンラインショップ)など、数十社が訴えている。こうした状況は、PickPointの外国株主が制裁により資金調達難に陥ったことにより発生している。同社の説明によれば、「2022年に起きた契約相手の急激な変化の影響を緩和するために必要になった業務変更を行った。今は事業のリストラを行っている最中であり、年末までには問題を解決できると考えている」とのこと。PickPointは、ロシアで1万500カ所からなるピックアップロッカーのネットワークを運営している。同社の株式の100%はキプロスにあるオフショア会社の名義である。

(3)金融

ウズベキスタン、ミール・カード取扱い再開の予定なし

11月3日付コメルサントによれば、これは、ウズベキスタン中央銀行のママリゾ・ヌルムラトフ総裁がサマルカンドで開催された経済フォーラムの舞台裏で行った発言による。ヌルムラトフ総裁によれば、現時点では、国内の商業銀行システム内で当該カードの取扱いを行うことには「多大なリスクがある」そうだ。ただし、ロシアとウズベキスタンはロシア人によるキャッシュレス決済を容易にする方策を検討中である、と同総裁は述べている。例えば、ロシア市民がウズベキスタン入国前に通貨スムを購入できるような仕組みを作るといことが考えられる。9月23日、ウズベキスタンの統一銀行手続きセンターUzcardは、「技術的な理由」によりミール・カード取扱いを停止することを発表した。9月に入り、米国財務省はミール・カードと提携する外国銀行に制裁を課すと恫喝した。これを受けて、ウズベキスタン、スリランカ、トルコ、キルギス、カザフスタン、ベトナムの各銀行がロシア版決済システム「ミール」の取扱いを断念している。

<https://www.kommersant.ru/doc/5650979>

キルギスの銀行バイ・トウシュムとオプティマバンクがロシアのミール・カード取扱いを停止

11月4日付Novayagazeta.euが伝える両行の発表によれば、11月1日から取扱いを停止しているとのことである。キルギスでは、9月以降、バンクアジア、ハリクバンク、デミルバンク、キルギスタン銀行、コンパニオン銀行、バカイバンク、国営アイルバンク、ドスクレドバンクといった商業銀行が、ミール・カードの扱い取りやめることを発表している。これにより、キルギスの銀行23行のうち、すでに9銀行がミール・カードの取扱いなしとなる。

欧州中央銀行、ロシアからの撤退問題でUniCreditへ圧力

11月7日付タスによれば、欧州中央銀行(ECB)とUniCredit(伊)の間で、UniCreditがロシア事業の停止に消極的であることをめぐり、緊張が生じている。これについて、Financial Timesが報じた。同紙は、UniCreditとオーストリアのRaiffeisen Bank Internationalが、ロシアで大規模な業務を続けている欧州の銀行グループであることに言及した。UniCreditのアンドレア・オルセルCEOは、同行のロシア事業に関して「ECBから強い圧力を受けた」という。欧州中央銀行は、UniCreditがロシアで活動することを好ましくないリスク源とみなし、ロシアからの撤退を迫っている、と同紙は報じている。オルセルCEOは、フランスのSociete Generaleグループのように、ロシア部門を地元の実業家に売却するという可能性を否定した。その代わりに、UniCreditは中国、インド、トルコの売却先候補と交渉を行っている。ECBはUniCreditに対し、交渉の進捗状況について定期的に報告するよう求めている。

ホワイトハウス、米国の銀行にロシア企業との協力の継続を要請か

11月8日付RIA Novostiによれば、米国ホワイトハウスは、米国の銀行に対して、ロシア企業との協力関係を継続するよう求めている。これは、ブルームバーグが情報筋の話、ならびにJPMorgan Chase & Coのジェイミー・ダイモンCEOが参加した議会の公聴会の結果として報じたものである。ダイモンCEOは、同氏の銀行がロシアでのビジネスを続けるために制裁の抜け穴を使ったとして非難された。これに対して同氏は、「米国政府からそのように要請されたので、その指示に従っている」と答えた。ブルームバーグが指摘するように、米財務省及び国務省は、JPMorganやCitigroupなどの大手銀行に対し、ガスプロム、ウラルカリ、フォスアグロなど特定の「戦略的」ロシア企業との取引を停止しないよう暗に忠告している。ホワイトハウスは、ウクライナ紛争のためにロシア経済全体が制裁下にあるわけではない、と強調した。そのため、当局は「世界経済の破綻を避けるため」許可されている部門との事業を継続するよう企業を説得している。

(4) 物流・ロジスティクス・航空

ロシアの航空会社全社がロシア版予約システムに移行

11月1日付コメルサントが伝えるロシア運輸省の発表によれば、ロシアの航空会社53社すべてが、ロシア版予約システムへの移行を終えた。航空各社が利用できる予約システムは、株式会社シレーナトラベルが国家コーポレーション「ロステフ」と共同開発した「レオナルド」と、株式会社ORSが手がけたTAISの2つである。「レオナルド」予約システムにはボベータ航空、アエロフロート航空、ロシア航空、ウラル航空が、TAIS予約システムにはS7航空が、それぞれ移行した。これより前、ウクライナへの軍事侵攻を受けて、国外の大手予約システムがロシアの航空各社との提携を停止している。このため、ロシア政府は航空各社に対してロシア版予約システムへ移行するよう要請していた。

ロシア～北朝鮮間の鉄道運行が再開

11月2日付タスによれば、2年間にわたる新型コロナ感染による制限の解除後、最初の貨物列車が、11月1日、ハサン(ロシア側)～豆満江(北朝鮮側)国境に向けて出発した。「3台の特別車両から成る最初の列車は、30頭の純血種の馬を北朝鮮に送り届けた。次の輸出貨物は、正確な日付は未定であるものの、医薬品のコンテナ輸送となる見込みである」と極東鉄道(DVZhD)が発表した。ロシアと北朝鮮との間の鉄道運行と鉄道貨物輸送は、新型コロナ感染拡大のため、2020年2月に北朝鮮側の提案によって中断されていた。

ロシアの港湾における貨物量が2022年に大幅減少

11月7日付コメルサントが伝えるドイツのキール世界経済研究所の試算によると、ロシアの多くの大規模港湾の貨物量が2022年に大幅に減少した。例えば、2022年10月のサンクトペテルブルク港の貨物量は、前年同月の10%以下だった。ノヴォロシースク港では約50%減少した。この研究の著者が指摘するように、アジアとの貿易で主要な役割を果たしているウラジオストク港経由の輸入もそれほど顕著ではないが減少しているため、「欧州とロシアの間の失われた貿易を補うことはできていない」。同研究所によれば、こうしたデータは、対ロシア制裁の影響を示しているという。また、研究所の調査では、2022年6～8月、中国やEU諸国など57カ国からロシアへの輸入は1カ月当たり平均で前年より24%減少している。2021年夏にはEUがロシアの最も重要な貿易相手国であったが、現在は中国がこのトップの座を奪っている。前年と比較すると、EUのロシアへの輸出は43%減少し、中国の輸出は23%増加している。だが、中

国の対ロ輸出の増加は2022年9月には勢いを失ったという。同研究所の専門家は「中国の輸出はロシアの対EU貿易の低下を補うには十分ではない。西側諸国による制裁措置はロシア経済に大きな打撃を与え、国民の消費の選択肢を著しく狭めている」と指摘する。

新年の贈り物を中国に注文しても配達に間に合わないかもしれない

11月7日付ヴェドモスチによれば、中国のネットショップにニューイヤープレゼントを発注したロシア人は、それを期日通りには受け取れないかもしれない。昨年に比べ配達日数が10～30%延びているからだ。遅れの主な原因は港湾ターミナルの稼働率が100%に達しており、鉄道のコンテナ車両が不足、コンテナの発送に遅れが生じていることである。極東の港における現在の滞船日数は30日に及ぶ。中国の対コロナ制限措置の強化も影響している。ロシア鉄道の説明では、極東の港から到着する輸入コンテナ貨物の10月の積込量は「前年同期に比べ20%増」とのこと。その結果、到着するコンテナ車両数と輸出用コンテナとのバランスが取れなくなっている。専門家の意見では、ロシアの港では石炭と木材の輸出が優先される。送り先と貨物の種類によっては、輸送にかかる日数は90日に及ぶ場合もある。上海港からウラジオストク港を経由してモスクワまで届くのに、滞船日数が最小で運賃の高い運送業者を選んでも約45日かかる。中国からモスクワに直行するコンテナ鉄道貨物便は平均して50日かかり、加えて、阿拉山口、ザバイカルスク、ドストイクでの国境超えに1週間の待ち時間を要する。中国中央部の諸都市からモスクワまでのトラック便は、31日～35日を必要とする。中国から直行する航空便があれば最短で届けられるが、現在ロシア側はそうした航空貨物便を許可していない。中国からの直行便に頼らず、大規模国際ハブ空港での積替え便(トランスシッピング)を積極的に利用する運送業者もあり、その場合の到着日数は8～10日伸びる。

(5) エンターテイメント

ロシアの映画配給ネットワークがIMAXを提訴

11月1日付コメルサントによれば、映画配給ネットワークの連合体である「フォルムラ・キノー」と「シネマ・パーク」が、映画のIMAXシステムで知られるIMAX Corporation(カナダ)に対し、契約の履行を義務付けることを求める訴えを裁判所に対して提起した。ロシア国内のこのほかの映画館ネットワークもIMAXの件で裁判所に訴えを行っているが、それらは逆に契約の破棄を求めるものである。2022年6月、IMAXはロシアにおける事業を停止した。ただし、IMAX自身からの公の発表はなく、同社の代表は、ロシア事業に関するコメルサント紙からの質問にも返答をしていない。さる映画配給網の経営責任者によれば、IMAXは自社のフォーマットによる映画上映を禁じてはいるが、映写機器自体はレンタル事業者側に帰属しているのだという。市場関係者らの見解によれば、映画館側がIMAXと裁判で争おうとするのはそのロシア復帰を計算に入れてのことであるという。法律専門家たちが推測するところによれば、配給側は、IMAXに契約義務の履行を求めることで「IMAXから引き渡されている機器を利用する権利が自分たちの側に留保されていることを認めさせようとしている」とのことである。専門家は、「ひょっとして5年先、10年先になって映画会社側がロシア事業の再開を決定したならば、その時はIMAXの一件に関する裁判所の決定が映画館側にとって切り札となるだろう」と指摘する。法律専門家たちの考えでは、義務の履行を強いることもまた、外国企業のロシアからの撤退にあたってロシア企業が自らの権利を守る手段のひとつだ。例えば、ロシア鉄道は、同様の方法を取り、一方的契約破棄について争った裁判によって、保全処分を通じてSiemensに契約義務履行を強いることに成功した。当該の保全処分により、特殊工具、測定機器、予備部品、その他契約の履行に必要な機材類がロシア鉄道側に引き渡されることになったのである。

Disneyが映画配給部門のロシア支社を閉鎖へ

11月8日付Kinometroによれば、ロシアにおけるDisney映画配給部門のスタッフの大半はすでに解雇されている。残ったロシア人従業員はLotte Plazaビジネスセンター内にあるDisneyのロシアメインオフィスに異動し、そこでロシア事業の完全停止に先立って必要となる作業を完了する予定。CISの取引先との間のやりとりは、Disneyの米国本社が直接行っている。Disneyがロシアにおける事業を停止したのは2022年3月11日で、10月には同社のロシアサイトが機能を停止し、ロシア語のソーシャルネットワークにおけるDisneyアカウントにもアクセスができなくなっている。

(6)その他

アパレル通販サイトFarfetchがロシアから撤退へ

11月3日付Snobによれば、デザイナーズブランドのアパレルを取扱うオンライン販売大手Farfetch(英国)が、ロシアオフィスの閉鎖と人員削減を行っている。これは、The Blueprintが消息筋の話として報じたもの。また、The Blueprintの人事欄には、Farfetchロシア法人のマネージング・オペレーティングディレクターであったヴァフタング・アキルタヴァ氏が、欧州・中東・アフリカ担当のマネージングディレクターに就任したことも掲載されている。Farfetchがロシア事業をスタートしたのは2015年のことだ。同社のマーケットプレイスは、2022年3月3日以降、国外からロシアへのオーダー品の配送を停止していた。

独Henkel、2022年末までにロシアから撤退の予定

11月8日付コメルサントによれば、ドイツの化学品メーカーHenkelがロシアから撤退に向けて作業を進めている。同社のマルコ・スヴォボダCFOによれば、Henkelは2022年末までに最終的にロシアから撤退する予定である。また同氏は、Henkelのロシア資産には大きな関心が寄せられていることも指摘している。化粧品や家庭用化学品を製造するHenkelは2022年4月にロシアにおける事業の停止を発表した。同社は、ロシア市場からの撤退は円滑に行われるとしている。Henkelは1991年にロシアへ進出し、現時点でロシア各地に11の工場(ペルミ州、サラトフ州、レニングラード州、スタヴロポリ地方、ウリヤノフスク州、ノヴォシビルスク州等)を構えている。これら工場ではPersil、Losk、Deni、Laska、Pemos、Pemolyuks、Vernelといったブランドの洗剤やクリーナー、接着剤、表面処理剤、漆喰などが製造されてきた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア産業商業省がアルコールブランドを並行輸入品リストに追加

11月2日付コメルサントによれば、ロシア産業商業省は、並行輸入でロシア国内に搬入することのできる商品の一覧を拡大した。今回、一覧に追加されるのは、Jagermeister、Jameson、Jim Beam、Johnnie Walker、Absolut、Aperol、White Horse、Wiliam Lawsons's、Hennessy、Moet、Bacardi、Baileys、Capitan Morganといったアルコール飲料ブランドである。産業商業省は、今後、並行輸入の仕組みを、現時点においてロシア国内で生産されていないアルコールに対しても適用すると説明している。同省によれば、ワインとコニャックについては、国内の需要は完全に満たされているとのことである。他方、9月12日には、財務省がアルコール類を並行輸入品リストに含めることを求める小売企業協会の提案を却下している。財務省の考えでは、これを認めれば模倣品が持ち込まれるリスクが増大するとのことである。高等経済大学のデータによれば、2021年、店頭に並ぶアルコール飲料のほぼ3分の1が偽造品であったという。

産業商業省がMarvel及びDisneyを並行輸入品リストに追加

11月2日付フォーブズによれば、今後、Marvel、Disney Pixar、DC Comics等のブランドの製品を並行輸入でロシア国内に供給することが可能となる。

在ポーランド・ロシア大使館、ワルシャワ近郊の保養所差し押さえに対してポーランド外務省に抗議

11月3日付RBKによれば、在ポーランド・ロシア大使館は、ワルシャワから30~40kmにある保養所に対するポーランド当局及び国家営林局の違法行為に関して、ポーランド外務省に抗議する予定である。この保養所は1980年代からロシア大使館に賃貸されてきたが、この春、ポーランド当局は賃貸契約を破棄した。11月2日、地元当局がこの区画を没収した。2022年3月、ポーランド国営営林局は2024年12月まで有効だった賃貸契約の破棄を通告した。それに先立ってポーランド当局はロシア大使館の銀行口座を凍結しており、そのために賃貸料の支払いができなくなった。

大使館広報部によれば「大使館は営林局に対し、口座凍結が解除されれば負債を返済する用意があると何度も通知した」という。11月2日、ポーランドのエドゥアルド・シャルカ気候環境次官は、保養所は国家営林局の職員が差し押さえた、と発表した。

プーチン大統領、Baker Hughesのロシア資産売却を許可

11月4日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、有限会社ネフチェセルヴィスヌイエ・チェフノローギーにBaker Hughesのロシア資産を買収することを許可した。大統領はこれに関し、「有限責任会社ネフチェセルヴィスヌイエ・チェフノローギーによる有限責任会社Baker Hughes Russia Holdings LLCに属する株式会社ベイケル・ヒューズの普通株式100%の買収取引を許可する」指令(11月4日付第367号)に署名した。Baker Hughesは、世界120カ国以上で事業を展開する米国の油田サービス企業であり、石油・ガス産業への機器供給及びソフトウェア開発を行っている。2022年8月に同社はロシア事業の売却計画を発表しており、ロシア当局の承認を待っていた。

※2022年11月4日付ロシア大統領指令第367号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、ヴォストーク・オイル・プロジェクトにおけるロスネフチの株式取引を許可

11月4日付RIA Novostiによれば、プーチン大統領は、ロスネフチが実施しているヴォストーク・オイル・プロジェクトにおける同社の株式取引を許可した。これは、「有限責任会社ヴォストーク・オイルの定款資本を構成する株式の所有、使用、処分権利の設定、変更、終了あるいは担保を直接的または間接的に伴う取引(業務)を許可する」大統領指令11月4日付第368号に基づくものである。ヴォストーク・オイルは、北極圏のタイムイル半島で実施されているロスネフチの旗艦プロジェクトであり、すでに開発中のヴァンコル群鉱区及びクラスノヤルスク地方北部の新規鉱区が含まれる。このプロジェクトの資源量は、液体炭化水素で65億tと推定されている。ヴォストーク・オイル・プロジェクトには、大手石油トレーダーであるTrafigura(シンガポール)とVitol(蘭・スイス)が参加していたが、2022年6月にTrafigura、7月にVitolが撤退を表明していた。

※2022年11月4日付ロシア大統領指令第368号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア産業省、Giorgio Armaniなど一連のブランドを並行輸入リストから除外

11月7日付RIA Novostiによれば、ロシア産業商業省は、Lancome、Redken、Yves Saint Laurent、Giorgio Armani、Kerastaseの香水・化粧品の並行輸入を禁止した。なぜなら、これらのブランドはロシアへの供給を再開する用意があるからだ、と同省広報部はRIA Novostiに伝えた。産業商業省は、除外が発効するのは3カ月後なので、並行輸入で購入した製品をロシアに持ち込む時間はある、と指摘している。上記のブランドは、8月初めに更新された並行輸入リストに掲載されていた。一方、5月の時点でマントウロフ産業商業大臣は、大手メーカーによる化粧品供給再開に関わる交渉について言及していた。

ロシア政府、西側の軍事・技術系企業74社に制裁を発動

11月8日付Rossiiskaya Gazetaによれば、ロシア政府は、軍事・技術協力の分野で特別経済措置(取引禁止)の対象となる企業のリストを承認した。リストには、ブルガリア、英国、ドイツ、カナダ、リトアニア、スロバキア、ポーランド、チェコ、モンテネグロ、エストニア、米国の74社が含まれている。連邦軍事技術協力局は今後リストの変更に関する提案を政府に提出することになる。また同局は、制裁対象企業との特定の取引について一時的な許可を発行することもできる。この政府決定は、「特定の外国及び国際機関の非友好的行為に関連する報復的特別経済措置の適用に関する」大統領令に従って採択された。

(2) その他制裁関連

英国政府、Evraz Groupの元幹部らに対する制裁を発動

11月2日付ヴェドモスチによれば、英国政府の声明によれば、Evraz Group(鉄鋼・石炭)の元幹部とはアレクサンド

ル・フロロフ氏とアレクサンドル・アブラモフ氏である。そのほか、タタルスタンを本拠地とする株式会社TAIF(石油化学)のアリベルト・シガブトジノフ社長と、タタルスタン共和国初代大統領の息子でもある株式会社タタアフトドルのアイラト・シャミエフ社長に対しても制裁が課された。「我々は、これらの人々に狙いを定めることによってプーチンに対する経済的圧力を強める。こうしたことを、ウクライナが勝利を収めるまで続けるであろう」と声明は述べている。今回、英国政府が明らかにしたところによれば、英国は個人1,200人と法人120社以上に制裁を課しており、ここには純資産1,400億ポンドを超える実業家120人以上が含まれるとのこと。Evraz Groupの最大の受益者は28.64%の株式を保有するロマン・アブラモヴィチ氏である。他の株主としては、アレクサンドル・アブラモフ氏(19.32%)、アレクサンドル・フロロフ氏(9.65%)、ゲンナジー・コゾヴォイ氏(5.74%)、マクシム・ヴォロビヨフ氏(3.01%)らがいる。

EU、ロシア中央銀行の凍結資産のウクライナへの移管を排除せず

11月3日付Lenta.ruによれば、ウクライナに対する西側の支援の一環として、ロシア中央銀行の凍結あるいは差し押さえられた資産をウクライナに移管するというウルスラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の提案は、近日中にEUで検討される予定であり、専門家はすでにこの問題の法的側面を固めている、とブルームバーグ通信が報じた。同通信の評論家は、この提案の中で、当面は欧州内で差し押さえられた資産のみの送付が計画されている、と考えている。記事には、「資産の管理が可能かどうかを評価することは非常に難しく、法的な問題が発生する可能性がある」と書かれている。

オーストリアの経済団体、対ロシア制裁の解除を要求

11月3日付RIA Novostiによれば、8,896社が加盟するオーストリアの経済団体が、同国当局に対し、すべての対ロシア制裁を直ちに解除するよう要請した。同団体のホームページに掲載された同国政府及び連邦経済会議所宛ての書簡によると、これは「オーストリアのさらなる損害を防ぐために」必要だという。さらに、実業家たちは、ノルドストリーム・ガスパイプラインを稼働させるために全力を尽くすよう当局に要求し、オーストリアは「ただちに再び中立国として統治され、位置づけられるべきである」と強調した。特に実業家たちが主張しているのは、ウクライナへの武器提供をただちに中止し、オーストリア領を経由する外国製武器のすべての供給を一貫して拒否することである。

制裁対象ロシア人の国外不動産の差し押さえについて

11月3日付コメルサントによれば、特別軍事作戦の開始後、ロシア人実業家が外国に所有する財産が脅威にさらされている。最初はロンドンで、活動家らがオレグ・デリパスカ氏の所有とされる家に押し入り、建物の正面にウクライナ支持の横断幕を掲げ、その次はイタリアで、ジャーナリストのウラジーミル・ソロビヨフ氏のコモ湖畔の別荘にペンキを掛けた。1週間前からアムステルダムにあるヤンデックスの共同創業者アルカジー・ヴォロシユ氏の邸宅に不法占拠者が住み着いている。コメルサントFMIによると、警察が訪れたが誰も追い出されてはいないという。制裁対象となったヴォロシユ氏の不動産を占拠した活動家らは、占拠の理由をウクライナ軍事侵攻への抗議と主張した。コメルサントの情報筋は、活動家らはおそらく誰かの指示によって活動しているのだろうという。EUの制裁リストに掲載されたロシア人は、家を売ることも、家に住むことさえもできない。不動産を不法占拠から守ることができるのは、そこに誰かが住んでいる場合だけである。しかし、多くの場合、これらの物件には誰も住んでいない。不動産の管理会社は、1万ユーロ以上のサービス料を取りながら、このような行為に目をつぶっている。ロシアの弁護士たちはこのようなケースを数多く抱えており、一部のケースではすでに判決も出ている。EU諸国では、地元の裁判所の決定により不法占拠者を立ち退かせた肯定的な事例が知られている

英国、ロシア産石油の輸送サービスを禁止

11月4日付イズベスチヤによれば、英国では12月5日から、西側諸国が設定した上限価格で購入された石油を除き、ロシア産石油の輸送サービスの提供が禁止される。これは、11月3日にジェレミー・ハント英国財務大臣が発表したものである。禁止は、英国企業が提供する保険、仲介、石油輸送などのサービスに適用される。同大臣は、この措置によってロシアとその財政にさらなる圧力をかけ、ドンバス保護のための特別作戦の実施能力を制限することができる、と付け加えた。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」★新規追加★

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

